



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社  
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,504	5.7	6,457	△13.3	6,121	△18.2	3,689	△2.0
27年3月期	99,831	3.2	7,444	10.1	7,484	5.6	3,763	△12.4

(注) 包括利益 28年3月期 49百万円 (△99.1%) 27年3月期 5,556百万円 (14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	110.12	109.91	7.1	6.4	6.1
27年3月期	113.96	111.90	7.6	8.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	96,743	52,157	52.8	1,525.14
27年3月期	95,174	53,158	55.6	1,579.15

(参考) 自己資本 28年3月期 51,127百万円 27年3月期 52,875百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,091	△9,596	3,254	16,212
27年3月期	9,205	△6,221	△3,062	17,145

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	20.00	ー	25.00	45.00	1,506	39.5	3.0
28年3月期	ー	27.00	ー	28.00	55.00	1,843	49.9	3.5
29年3月期(予想)	ー	30.00	ー	30.00	60.00		40.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	5.0	3,300	56.2	3,250	58.3	2,000	76.6	59.66
通期	113,000	7.1	8,000	23.9	7,900	29.1	5,000	35.5	149.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,921,242株	27年3月期	34,880,259株
28年3月期	1,397,962株	27年3月期	1,396,867株
28年3月期	33,502,111株	27年3月期	33,021,597株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更等) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当社グループは、「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」という経営ビジョンを実現するため、今年度より3カ年の中期経営計画(2015-17年度)をスタートさせました。本計画では「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを長期基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤ならびに当社グループ独自の立ち位置を確立することを目指し、グループを挙げて取り組んでおります。(なお2016年度より中期経営計画を一部変更いたしました。概要につきましては、「3. 経営方針」に記載しております。)

当期におきましては諸施策を推進した結果、過去最高の売上高を更新したものの、前期比減益となりました。日本は円安による海外からの製造調達コストの増加や、社内基幹システムの刷新に伴う償却費が増加したことなどにより営業利益は減益となりました。一方海外は前期比2桁以上の売上高増・営業利益増となり、それぞれ過去最高を更新しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105,504百万円(前期比105.7%)、営業利益6,457百万円(同86.7%)、経常利益6,121百万円(同81.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益3,689百万円(同98.0%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## &lt;日本&gt;

日本市場においては、メカトロ製品は物流業におけるEコマース分野など、成長市場を中心に新たな用途提案による需要開拓を進めました。また、前年度に海外全地域で販売を開始したバーコードプリンタの戦略製品

「CL4NX・CL6NX」の日本版「CL4NX-J・CL6NX-J」を2015年8月に発売し、年度末に向けて販売台数を伸ばしましたが、一部の商談が計画に対し遅延し、メカトロ製品全体として前期売上高を下回りました。サプライ製品は小売業を中心に依然として需要が低迷し、下期では前期売上高を若干上回り回復の兆しは見えるものの、累計では前年を下回りました。コスト面では、円安の進行による海外からの製造調達コストの増加や社内基幹システムの刷新に伴う償却費の増加、一過性の人件費の計上などが重なり、営業利益では前年を大きく下回る結果となりました。

これらの取り組みにより、売上高は66,124百万円(前期比99.2%)、営業利益3,806百万円(同71.8%)となりました。

## &lt;米州&gt;

北米市場においては、第4四半期に予定していた大口商談(食材管理用OEM商談、ならびに大手ドラッグストア向け商談)が計画通り計上され、売上高は前期に対し伸張しました。一方、ソフトウェア開発力を強みにハードウェアとサプライの開発・製造、保守までをグローバルに手掛けるSATO GLOBAL SOLUTIONS社の収益への寄与が翌期以降となることなどから同地域の営業利益は前年を下回りました。

南米市場においては、当社の重点市場のアルゼンチン経済が低迷する中、同国ACHERNAR社において大手飲料メーカー向けの大口商談が寄与するなど、計画を上回る売上、営業利益となりました。また2015年11月に連結子会社化したブラジル国内のプライマリーラベル事業大手PRAKOLAR社の損益を3カ月分取り込みました。

これらの取り組みにより、売上高は12,625百万円(前期比116.5% [為替影響を除く前期比111.7%])、営業利益465百万円(同63.6%)となりました。

## &lt;欧州&gt;

欧州市場においては、2014年12月に連結子会社化したロシア最大手のラベルメーカー、OKIL-HOLDING社の業績を取り込んだことにより、売上、利益ともに大きく伸張しました。また既存ビジネスについても、大手企業との取引を拡大するとともに、各国でシール・ラベル製品の生産体制の拡充強化・コストダウン、販路開拓を進め、環境や高付加価値製品を切り口に採算性を重視した販売政策を推進した結果、業績は堅調に推移しました。

これらの取り組みにより、売上高13,101百万円(前期比150.0% [為替影響を除く前期比151.5%])、営業利益836百万円(同166.4%)となりました。

## ＜アジア・オセアニア＞

アジア市場においては、当社海外3セグメントの中でも最も営業利益の割合が高く、成長期待の高い重要な市場と位置づけております。アジア全体の経済が減速傾向の中、特にタイ、インドネシア、インド、ベトナムの各販売子会社では、現地通貨ベースで売上高を前年から大きく伸ばしました。またマレーシア、ベトナムのプリンタ製造工場でのコストダウンも計画通り進捗しました。一方、中国、シンガポール、マレーシアの各販売子会社、ARGOX社は売上高前年未達となりました。

これらの取り組みにより、売上高は13,652百万円（前期比100.5%〔為替影響を除く前期比100.3%〕）、営業利益1,309百万円（同101.5%）となりました。

## （次期の見通し）

世界経済の動向は、米国経済の持ち直しが期待されるものの、欧州や中国経済の下振れ不安、一部新興国で経済成長の鈍化などが見られ、日本においても円高などを背景に全体として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような経営環境の下、当社グループは「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを長期基本戦略に、2016年度を初年度とした5カ年の中期経営計画を策定し、持続可能な成長力と収益基盤の確立を目指してまいります。（本計画の概要につきましては、「3. 経営方針」に記載しております。）

上記により、平成29年3月期の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

売上高	113,000百万円（前期比107.1%）
営業利益	8,000百万円（前期比123.9%）
経常利益	7,900百万円（前期比129.1%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,000百万円（前期比135.5%）

なお、前提となる期中平均為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ125円としております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## （2）財政状態に関する分析

## a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が54,235百万円（前連結会計年度末は56,331百万円）となり2,095百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少（1,003百万円）、受取手形及び売掛金の減少（671百万円）及び商品及び製品の減少（516百万円）があったことによるものであります。固定資産の残高は42,508百万円（前連結会計年度末は38,843百万円）となり3,664百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加（3,727百万円）及び投資有価証券の増加（1,991百万円）があった一方で、無形固定資産の減少（1,975百万円）があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が33,750百万円（前連結会計年度末は33,271百万円）となり478百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加（4,450百万円）があった一方で、未払金の減少（1,321百万円）及び支払手形及び買掛金の減少（591百万円）があったことによるものであります。固定負債の残高は10,836百万円（前連結会計年度末は8,745百万円）となり2,091百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加（1,717百万円）があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が52,157百万円（前連結会計年度末は53,158百万円）となり1,000百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（3,924百万円）があったことによるものであります。

## b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ933百万円減少し、当連結会計年度末は16,212百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,091百万円となりました。

これは主に、未払金の減少(627百万円)及び法人税等の支払(2,293百万円)等があった一方で、税金等調整前当期純利益(5,888百万円)、非資金項目である減価償却費(3,941百万円)及びのれん償却額(1,175百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は9,596百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(3,849百万円)、投資有価証券の取得による支出(2,102百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(2,763百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,254百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加(4,456百万円)及び長期借入れによる収入(1,980百万円)があった一方で、配当金の支払(1,740百万円)、リース債務の返済(1,241百万円)等があったことによるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.7	53.7	55.9	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	65.8	88.3	95.9	83.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	210.1	82.5	106.9	264.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.9	78.5	43.5	32.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してしております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主、社員、社会、会社、に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当及び今後の事業拡大のための内部留保を基本に、業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております。

平成28年3月期の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株当たり28円といたします。この結果、中間配当金(1株につき27円)を加えた年間配当金は、1株当たり55円となり、前期実績に比較して10円の増配となります。

なお、本件につきましては、平成28年6月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、平成29年3月期の年間配当は、1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)を予定しております。

（4）事業等のリスク

a. 国内事業について

当社グループは、バーコード、2次元コード、RFIDなどの自動認識技術を媒体としてメカトロ製品、サプライ製品、ソフト技術等を総合的に組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提供する事業を展開しております。流通小売分野だけでなく、製造、運輸、メディカル、食品加工等様々な分野において、サプライ製品を中心とした事業を展開することにより、景気動向の影響を受けにくい体質を有しているものの、ソリューション営業に必要な付加価値としてのノウハウの蓄積や販売ツールの作成のために販売費及び一般管理費の割合が高いことから、広範且つ深刻な経済変動により、売上が急減した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外事業について

当社グループは、米州、欧州、アジア・オセアニア等の各地域において、複数の生産及び販売子会社を有しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律規制の変更
- ② 予期しない政治または経済要因の発生
- ③ 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- ④ テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの製品の競争力、収益性など業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

d. 知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関するトラブル回避を目的とした調査や交渉を行い、さらに知的財産権の取得を積極的に進めております。現時点で当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているケースはありませんが、将来的には訴訟等に巻き込まれるリスクがあります。こうした訴訟により当社グループが不利な状況に陥った場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

e. 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、これらが何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、コストダウンや製品価格への転嫁が十分にできない場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

f. たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化により、製品及び仕掛品の評価を見直す必要性が発生して、たな卸資産の廃棄ならびに評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。子会社59社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及び事業種別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種別セグメントと同一であります。

セグメント	当社及び子会社	事業の内容
日本	当社	グループ経営戦略の策定、経営管理、資産貸与等
	株式会社サトー	メカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトーヘルスケア株式会社	医療分野におけるソリューションの企画・提案ならびにメカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトーアドバンス株式会社	メカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトーグリーンエンジニアリング株式会社	ナノベシクルカプセル(CO <sub>2</sub> 吸収剤)技術のラベル以外への用途開拓、環境事業開拓
	サトーRFIDソリューションズ株式会社	RFID関連製品及びRFIDを活用したソリューションの企画・開発・販売
	サトーマテリアル株式会社	工業用ゴム製品、合成樹脂、RFIDタグ・ラベルの製造販売
	サトープリンティング株式会社	基材開発・生産、サプライ製品製造
	サトーインプレス株式会社	サプライ製品製造販売
	サトーテクノロジー株式会社	メカトロ製品開発、設計、製造
	サトープライマリーラベルインターナショナル株式会社	サプライ製品の海外拡販支援及び付加価値商品の企画・開発
	サトーインターナショナル株式会社	グループ海外事業の統括
	サトーソリューションアーキテクト株式会社	業務プロセス改革コンサルティング、情報システムの企画・構築
	デザインプロモーション株式会社	商品パッケージ総合プロデュースサービス
	スペシャルレース株式会社	DataLase社が製造する感熱顔料の商品開発・販売
株式会社イーガ	RFIDタグ・ラベルの開発・生産	
米州	SATO GLOBAL SOLUTIONS, INC. (アメリカ)	自動認識SI(ソリューションインテグレーション)事業、製品開発
	SATO AMERICA, LLC. (アメリカ)	
	SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	ACHERNAR S. A. (アルゼンチン)	
	SATO ARGENTINA S. A. (アルゼンチン)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
Prakolar Rotulos Auto-Adesivos S. A. (ブラジル)	プライマリーラベル製品の製造・販売	
欧州	SATO UK LTD. (イギリス)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO FRANCE S. A. S. (フランス)	
	SATO EUROPE GmbH(ドイツ)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. (ポーランド)	サプライ製品製造
	SATO TECHNO LAB EUROPE AB(スウェーデン)	メカトロ製品開発、技術・商談支援
	OKIL-HOLDING, JSC(ロシア連邦)	サプライ製品製造販売
アジア・オセアニア	SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (シンガポール)	地域統括会社
	SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)	
	SATO AUTO-ID(THAILAND) CO., LTD. (タイ)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア)	
	SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド)	
	PT. SATO NAGATOMI(インドネシア)	
	SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	
	SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD. (インド)	
	SATO VIETNAM SOLUTIONS CO., LTD. (ベトナム)	
	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア)	メカトロ製品製造
	SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)	
	WUXI SONGXING ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD. (中国)	サプライ製品製造、メカトロ製品製造
	ARGOX INFORMATION CO., LTD. (台湾)	メカトロ製品製造販売
	SATO VICINITY PTY LTD. (オーストラリア)	RFID製品及びRFIDサプライ製品の開発・製造・販売
PT. SATO LABEL SOLUTIONS(インドネシア)	サプライ製品の製造・販売	

(注) 1. サトーRFIDソリューションズ株式会社は、平成28年4月28日をもって解散しております。

当社グループにおける主要製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
メカトロ製品	電子プリンタ、ラベリングロボット、オートラベラー、一段型ハンドラベラー、多段型ハンドラベラー、ソフトウェア、保守サービス
サプライ製品	電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「あくなき創造で持続可能な社会を」をスローガンに、「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになること」、そして企業規模を追求するだけでなく「正確・省力・省資源」「安心」「環境保全」という価値を創造することにより「世界中のお客さまから最も信頼される企業になること」をビジョンに掲げています。

#### (2) 目標とする経営指標

このたび当社グループは、昨年策定した2015年度を起点とする中期経営計画を一部刷新する形で、2016年度を起点とする5カ年の中期経営計画を策定いたしました。本計画では、前中期経営計画で掲げた「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」という長期基本戦略と経営目標の「持続可能な成長力と収益基盤を確立すること」はそのままだに、以下の3点を基軸としています。また後述する7つの基本戦略も基本的に踏襲しております。

##### 1. 利益の追求・資本生産性の向上

2015年度の実績ならびに足元の状況を踏まえ、2020年度の営業利益の目標値180億円はそのままに、前中期経営計画で目標に掲げた2017年度営業利益120億円を、2018年度へ一年スライドさせ、2016-18年度を2020年度に向けた成長の為の足場を固める3カ年といたしました。またROEの2020年度の目標値を12%から16%に引き上げました。

新製品の投入、ベースビジネスにおけるソリューション力の強化や安定かつ高収益サブライビジネスの確立、新規事業の拡大などによる収益率の向上とともに、コストダウンの推進、経営効率の向上、グループ内のサプライチェーン・マネジメントの最適化など、利益を上げ資本生産性を向上させる経営体質を実現してまいります。

##### 2. 海外事業の拡大

海外のベースビジネスは、先進国・新興国ともに当社グループにとって依然未開拓な市場・用途があり、国内と比較しても大きな成長ポテンシャルがあります。2014年12月に設立したサトーインターナショナル㈱が主体となり、海外戦略の策定・実行を推進していくとともに、グローバルオペレーションの最適化をはかりながら世界のお客さまに対し質の高いサービスを提供してまいります。また、M&Aなどによる海外プライマリーラベル事業の拡大は着実に進捗し、海外売上高比率は2012-14年度中期経営計画を策定した時点からこの4年間で、23%から37%に伸張しました。

2020年度の海外売上高比率の目標を50%とし、将来的には70%を目指し、成長ポテンシャルの高い海外市場を積極的に取り込んでまいります。

##### 3. サトーグループ独自の立ち位置を確立

中期経営計画では、当社グループ独自の立ち位置の確立を最重要戦略課題に掲げております。

近年、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT(※1)社会が実現しつつあります。「モノ」「人」の動きや情報をインターネットに接続し、リアルの世界をデータ化、そして集まった膨大なデータを分析して活用することは、人とモノを取り巻く環境との関係をより良くしていくために役立ちます。

このようなIT革新により、様々な業種の製造、配送、販売などあらゆる現場において、全体最適による生産性の向上や品質の向上、安心の実現が期待されており、今後もこの動きは一層進んで行くものと予想されます。

しかし、これらが機能するためには、実体のあるモノにID・情報を紐づけ(タグging)しITシステムへ正しくつなぐ、という物理的な現場作業が必要です。当社グループは、我々の強みである現場力を最大限に活かし、この仮想(IT)と現実(モノ)をデータでつなぐ「最後の1cm」を担う唯一のグローバル企業を目指します。

また、お客さまの課題解決を最優先し、自前主義にこだわらずあらゆるパートナーシップを追求することにより、自動認識ソリューションで世界ナンバーワンを目指します。

(※1) IoT=Internet of Things

当社グループは経営指標として、営業利益及び売上高営業利益率を重視し、資本生産性の指標としての自己資本利益率(ROE)を上げることで一株当たりの企業価値を高めてまいります。

2016-20年度 中期経営計画では、2018年度までに連結売上高1,300億円、連結営業利益120億円、売上高営業利益率9.2%、EBITDA(※2)173億円、自己資本利益率(ROE)12%、海外売上高比率を45%を、2020年度までに連結売上高1,500億円、連結営業利益180億円、売上高営業利益率12%、EBITDA 220億円、自己資本利益率(ROE)16%、海外売上高比率を50%を目指してまいります。

(※2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経営目標達成のための具体的な実行戦略を以下の7施策にまとめ、スピード感をもって進めてまいります。

- 戦略1 国内においては、自動認識ソリューション力、ベースビジネスの強化に加え、成長市場、新分野へ経営資源をシフトし、新たな成長・収益モデルを確立する。
- 戦略2 将来的に海外売上高比率70%を目指し、ベースビジネスの強化と新興国市場の迅速な開拓を行う。
- 戦略3 新たな中核事業を創出する、顧客志向のイノベーションを起こし事業化する。
- 戦略4 ソフトウェアとコンサルティングを軸に新たなソリューションビジネスを創出する。
- 戦略5 RFID事業においてワンストップソリューションを実現する。
- 戦略6 グリーンビジネスを迅速に、グローバルに拡大する。
- 戦略7 戦略1～6の推進を支えるため、労働生産性を高め、グローバルサプライチェーン・マネジメントの最適化とスピード向上をはかりグループ経営を全体最適化する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,859	17,856
受取手形及び売掛金	23,132	22,460
有価証券	175	187
商品及び製品	7,781	7,264
仕掛品	332	422
原材料及び貯蔵品	2,846	2,795
未収入金	1,061	1,563
繰延税金資産	872	738
その他	1,419	1,086
貸倒引当金	△149	△139
流動資産合計	56,331	54,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,644	12,247
減価償却累計額	△5,646	△5,827
建物及び構築物(純額)	4,998	6,420
機械装置及び運搬具	19,867	22,919
減価償却累計額	△12,148	△12,773
機械装置及び運搬具(純額)	7,718	10,146
工具、器具及び備品	6,561	6,657
減価償却累計額	△4,766	△5,145
工具、器具及び備品(純額)	1,794	1,511
土地	4,975	5,440
建設仮勘定	1,639	1,335
有形固定資産合計	21,126	24,853
無形固定資産		
のれん	6,291	4,546
ソフトウェア	993	4,877
借地権	192	167
その他	5,283	1,193
無形固定資産合計	12,760	10,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	3,448
長期貸付金	265	371
差入保証金	650	626
繰延税金資産	1,251	1,035
退職給付に係る資産	4	2
その他	1,731	1,800
貸倒引当金	△403	△414
投資その他の資産合計	4,956	6,869
固定資産合計	38,843	42,508
資産合計	95,174	96,743

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,067	6,475
短期借入金	3,333	7,783
リース債務	845	676
未払金	14,375	13,054
未払法人税等	1,685	947
賞与引当金	285	269
製品保証引当金	46	117
その他	5,631	4,425
流動負債合計	33,271	33,750
固定負債		
新株予約権付社債	60	—
長期借入金	2,217	3,935
リース債務	3,301	3,573
退職給付に係る負債	2,634	2,212
その他	531	1,116
固定負債合計	8,745	10,836
負債合計	42,016	44,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,438	8,468
資本剰余金	7,897	7,666
利益剰余金	35,946	37,894
自己株式	△2,556	△2,559
株主資本合計	49,726	51,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	4,235	310
退職給付に係る調整累計額	△1,089	△654
その他の包括利益累計額合計	3,148	△342
新株予約権	62	100
非支配株主持分	220	928
純資産合計	53,158	52,157
負債純資産合計	95,174	96,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	99,831	105,504
売上原価	57,122	60,562
売上総利益	42,708	44,942
販売費及び一般管理費	35,264	38,485
営業利益	7,444	6,457
営業外収益		
受取利息	74	118
受取配当金	7	14
仕入割引	22	28
受取賃貸料	118	154
為替差益	76	—
その他	267	170
営業外収益合計	567	488
営業外費用		
支払利息	209	201
売上割引	70	65
為替差損	—	350
その他	247	206
営業外費用合計	527	824
経常利益	7,484	6,121
特別利益		
固定資産売却益	730	21
新株予約権戻入益	15	—
特別利益合計	746	21
特別損失		
固定資産売却損	9	9
固定資産除却損	6	125
減損損失	443	—
事業再編損	—	106
前期損益修正損	—	12
特別損失合計	459	254
税金等調整前当期純利益	7,770	5,888
法人税、住民税及び事業税	2,439	1,701
過年度法人税等	204	—
法人税等調整額	1,335	432
法人税等合計	3,980	2,134
当期純利益	3,790	3,754
非支配株主に帰属する当期純利益	27	65
親会社株主に帰属する当期純利益	3,763	3,689

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,790	3,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△1
為替換算調整勘定	2,340	△4,139
退職給付に係る調整額	△539	435
その他の包括利益合計	1,765	△3,705
包括利益	5,556	49
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,521	198
非支配株主に係る包括利益	35	△149

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,361	6,819	33,557	△2,556	45,181
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,077	1,077			2,155
剰余金の配当			△1,373		△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益			3,763		3,763
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,077	1,077	2,389	0	4,545
当期末残高	8,438	7,897	35,946	△2,556	49,726

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38	1,902	△550	1,390	25	136	46,734
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							2,155
剰余金の配当							△1,373
親会社株主に帰属する当期純利益							3,763
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	2,332	△539	1,757	36	83	1,878
当期変動額合計	△35	2,332	△539	1,757	36	83	6,423
当期末残高	2	4,235	△1,089	3,148	62	220	53,158

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,438	7,897	35,946	△2,556	49,726
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30	30			60
連結子会社の増資による持分の増減		△261			△261
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
剰余金の配当			△1,741		△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			3,689		3,689
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30	△230	1,947	△3	1,743
当期末残高	8,468	7,666	37,894	△2,559	51,470

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	4,235	△1,089	3,148	62	220	53,158
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							60
連結子会社の増資による持分の増減							△261
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益							3,689
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△3,924	435	△3,490	38	708	△2,744
当期変動額合計	△1	△3,924	435	△3,490	38	708	△1,000
当期末残高	1	310	△654	△342	100	928	52,157

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,770	5,888
減価償却費	2,500	3,941
のれん償却額	1,099	1,175
減損損失	443	—
固定資産売却損益(△は益)	△720	△12
固定資産除却損	6	125
事業再編損	—	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	—
受取利息及び受取配当金	△81	△133
支払利息	209	201
為替差損益(△は益)	△232	△160
売上債権の増減額(△は増加)	801	66
たな卸資産の増減額(△は増加)	△411	△186
未収入金の増減額(△は増加)	409	△474
仕入債務の増減額(△は減少)	△259	△363
未払金の増減額(△は減少)	△1,148	△627
その他	997	△1,023
小計	11,274	8,545
利息及び配当金の受取額	75	130
利息の支払額	△211	△185
事業再編による支出	—	△106
法人税等の支払額	△1,933	△2,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,205	6,091

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,614	△1,682
定期預金の払戻による収入	950	1,551
投資有価証券の取得による支出	—	△2,102
子会社株式の取得による支出	△233	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,092	△2,763
有形固定資産の取得による支出	△2,583	△3,849
有形固定資産の売却による収入	4,310	183
無形固定資産の取得による支出	△4,027	△869
事業譲受による支出	—	△173
その他	68	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,221	△9,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73	4,456
長期借入れによる収入	0	1,980
長期借入金の返済による支出	△1,027	△265
自己株式の取得による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△601	△1,241
配当金の支払額	△1,372	△1,740
その他	15	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	3,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381	△933
現金及び現金同等物の期首残高	16,763	17,145
現金及び現金同等物の期末残高	17,145	16,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

主要な連結子会社の名称

株式会社サトー

サトーテクノロジー株式会社

サトープリンティング株式会社

SATO AMERICA, LLC.

SATO UK LTD.

SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.

SATO VIETNAM CO., LTD.

ARGOX INFORMATION CO., LTD.

SATO EUROPE GmbH

当連結会計年度において、デザインプロモーション株式会社、サトーソリューションアーキテクト株式会社、スペシャレス株式会社、SATO HEALTHCARE AUSTRALIA PTY LTD. は新たに設立したことにより、株式会社イーガ、Eiga(Xiamen)Technology inc.、PRAKOLAR RÓTULOS AUTO-ADESIVOS S. A.、PT SATO LABEL SOLUTIONSは当該株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったSATO LABELLING POLAND SP. Z O.O. は、SATO POLSKA SP. Z O.O. が吸収合併したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であったSATO GERMANY GmbHは、当社の連結子会社であったSATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.、SATO BENELUX B.V. を吸収合併し、SATO EUROPE GmbHへ社名を変更しております。これに伴い、前連結会計年度において連結子会社であったSATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.、SATO BENELUX B.V. は、それぞれ当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において、ARGOX INFORMATION CO., LTD. の連結子会社であった廣州立象電腦有限公司を清算したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

Datalase LTD.

当連結会計年度において、Datalase LTD. の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

また、持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社プライム・ハラ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO., LTD.、ACHERNAR S. A.、ARGOX INFORMATION CO., LTD.、無錫松幸有限公司、OKIL-HOLDING、JSC及びPRAKOLAR RÓTULOS AUTO-ADESIVOS S. A. 他10社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

国内連結子会社では、商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により算定しております。また、在外連結子会社では、主として総平均法による低価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具及び備品	2～20年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、対象となる会社毎に5年から10年の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサプライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の傘下にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	66,674	10,839	8,736	13,580	99,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,344	142	345	8,235	15,067
計	73,019	10,981	9,082	21,815	114,898
セグメント利益	5,303	731	502	1,289	7,827
セグメント資産	79,206	9,215	12,936	22,027	123,386
その他の項目					
減価償却費	1,462	205	195	636	2,500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,343	306	2,876	1,658	10,184

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	66,124	12,625	13,101	13,652	105,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,704	56	309	7,578	13,648
計	71,829	12,681	13,411	21,231	119,153
セグメント利益	3,806	465	836	1,309	6,417
セグメント資産	83,738	10,627	11,116	20,768	126,250
その他の項目					
減価償却費	2,456	273	547	663	3,941
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,111	3,039	1,787	2,398	10,337

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,898	119,153
セグメント間取引消去	△15,067	△13,648
連結財務諸表の売上高合計	99,831	105,504

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,827	6,417
セグメント間取引消去	7	△6
のれんの償却額	△60	△55
棚卸資産の調整額	△329	102
その他の調整額	0	△0
連結財務諸表の営業利益	7,444	6,457

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,386	126,250
セグメント間消去	△27,316	△30,494
その他の調整額	△894	987
連結財務諸表の資産合計	95,174	96,743

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,500	3,941	—	—	2,500	3,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,184	10,337	—	—	10,184	10,337

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	42,042	57,788	99,831

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
12,752	1,165	4,010	3,197	21,126

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	41,546	63,958	105,504

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
13,304	1,493	6,466	3,588	24,853

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
減損損失	443	—	—	—	—	443

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	46	93	62	836	60	1,099
当期末残高	25	196	2,682	3,309	77	6,291

(注) 全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	30	117	101	869	55	1,175
当期末残高	46	1,451	804	2,231	13	4,546

(注) 全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,579.15円	1,525.14円
1株当たり当期純利益金額	113.96円	110.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.90円	109.91円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,763	3,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,763	3,689
期中平均株式数(千株)	33,021	33,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	609	64
(うち新株予約権付社債(千株))	(582)	(23)
(うち新株予約権(千株))	(27)	(41)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,158	52,157
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	282	1,029
(うち新株予約権(百万円))	(62)	(100)
(うち非支配株主持分(百万円))	(220)	(928)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,875	51,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,483	33,523

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成28年6月21日付にて予定されている役員の変動は以下のとおりです。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 小瀧 龍太郎(現 当社執行役員副社長兼最高執行責任者)

取締役 松田 千恵子(現 当社社外監査役)

(注) 新任取締役候補者の松田千恵子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 山田 圭助

取締役 櫛田 晃裕

社外取締役 石黒 清子

3. 新任監査役候補

監査役 八尾 紀子(現 TMI総合法律事務所パートナー 弁護士)

(注) 新任監査役候補者の八尾紀子氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

社外監査役 松田 千恵子

(2) その他

該当事項はありません。